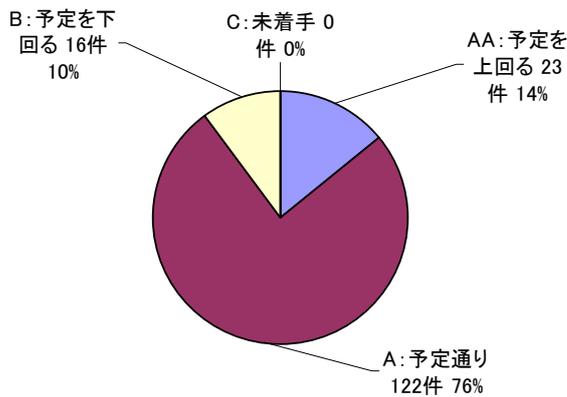


江南市経営改革プラン 平成23年度進捗状況の概要

市では、これまでの経費削減型の行政改革から、市民の皆さんの満足度を高める行政改革への転換を図るため、平成23年度に「江南市経営改革プラン」（計画期間 平成23年度～25年度）を策定し、経営の質を高める行政改革に取り組んでいます。平成23年度の進捗状況の概要は、以下のとおりです。

■ 全取組業務（161件 ※）の実施状況

※ 複数の所管課で取り組む業務は重複カウント



AA：予定を上回る
A：予定通り
B：予定を下回る
C：未着手・予定の大幅な見直し

■ 実施状況別の取組業務一覧

AA：予定を上回る

No.	取組業務	所管課
15	計画的・合理的な定員管理	行政経営課
17	外部からの人材の積極的な登用	行政経営課
25	番号案内モニター広告の設置	市民サービス課
27	介護保険料の収納率の向上	高齢者生きがい課
28	保育料の収納率の向上	子育て支援課
29	調理実習費の徴収	健康づくり課
31	市営住宅家賃の収納率の向上	土木建築課
34.1	市税等の収納率の向上	税務課
34.2	市税等の収納率の向上	保険年金課
42	いこまいCAR(定期便)利用者記念品の廃止	市民サービス課
49	予防接種済者入力業務委託料の削減	健康づくり課
51	花いっぱいコンクールの参加記念品の見直し	まちづくり課
52	工事発注の見直し	土木建築課
54	スマート運動における業務改善	行政経営課
56	予算書の発行部数の見直し	行政経営課
62	救急救命士養成に係る入校経費	総務予防課
63	団幹部研修視察の調査旅費	総務予防課

No.	取組業務	所管課
65	学校施設整備予算の運用	教育課
72	木津用水水管理対策協議会負担金	産業振興課
79.1	下水道使用料及び水道料金の未収金の徴収	下水道課
79.2	下水道使用料及び水道料金の未収金の徴収	水道課
85	水道事業に関する情報の公開	水道課
90	普通財産を行政財産として活用	総務課

A : 予定通り

No.	取組業務	所管課
1	マネジメントシステムの検証	行政経営課
3	効果的な人員配置	行政経営課
4	広報、ホームページの充実	地域協働課
5	(仮称)まちづくり懇談会の実施	地域協働課
6	住民説明会の実施	行政経営課
7	まちづくり会議の開催	行政経営課
8	行政改革推進委員会の開催	行政経営課
9	実現可能な政策立案	行政経営課
10	決算審査、例月出納検査、定期監査等の実施	監査委員事務局
12	目指す職員像の明確化と効果的な人材育成	行政経営課
13	組織環境の整備	行政経営課
14	目標管理の手法を取り入れた人事考課制度の活用	行政経営課
16	有能な人材の確保	行政経営課
18	職務や職責、勤務実績に応じた処遇を行う給与制度への転換	行政経営課
19	適材適所の人員配置	行政経営課
20	公平公正な人事考課制度への改善	行政経営課
21	組織目標を積極的に達成する体制への転換	行政経営課
26	企業立地の促進	産業振興課
30	低未利用地の有効活用	まちづくり課
32.2	有料広告媒体の拡大	地域協働課
33	市債の発行基準の明確化	行政経営課
36	訪問理髪等事業手数料の新設	高齢者生きがい課
41	交通災害共済事業の存続	防災安全課
44	資源ごみステーションの見直し	環境課
45	ペットボトル収集運搬選別委託業務	環境課
46	敬老会事業報償費	高齢者生きがい課
47	市児童扶養手当の廃止	子育て支援課
48	福祉ガイドブック購入の見直し	福祉課
50	納付済通知書の統合	保険年金課
53	施設管理経費の見直し	地域協働課
57	旅費の見直し	行政経営課

No.	取組業務	所管課
58	市長交際費の減額	行政経営課
59	前納報奨金制度の廃止	税務課
60	オフィスソフト更新業務	総務課
61	庁内払出物品の精査	会計室
67	都市監査委員会の総会・研修会の参加方法の見直し	監査委員事務局
69	議長交際費の減額	議事課
70	一宮ファッションデザインセンター運営費負担金	産業振興課
71	七夕まつり・市民サマーフェスタ事業費補助金	産業振興課
73	木津用水地域国営事業新濃尾地区促進協議会負担金	産業振興課
74	宮田用水地域国営事業新濃尾地区促進協議会負担金	産業振興課
75	公募型協働支援補助金	地域協働課
76	工事コストの縮減	総務課
77	工事発注時期の改善	総務課
78	江南市土地開発公社保有地の解消	総務課
80	下水道啓発事業の見直し	下水道課
81	下水道事業の啓発	下水道課
82	旅費の見直し	下水道課
83	旅費の見直し	水道課
84	配水支管の耐震性強化	水道課
86	電話使用料の見直し	水道課
87	保育園の統廃合	子育て支援課
88	計画的な維持管理・更新	行政経営課
89	施設の統廃合や再配置、売却・転用の検討	行政経営課
91	未利用財産の売り払い等	総務課
92	長期貸付土地等の条件整理	総務課
93	保育園の余裕教室の活用	子育て支援課
94.1	学校施設の余裕教室の活用	教育課
94.2	学校施設の余裕教室の活用	生涯学習課
94.3	学校施設の余裕教室の活用	子育て支援課
95	J-ALERT(全国瞬時警報システム)の導入に伴う緊急情報の庁内放送	防災安全課
97	観光情報提供の充実	産業振興課
98	家庭から出る剪定枝・草等の受入れ	環境課
99	介護保険啓発事業	高齢者生きがい課
100	保育園情報の充実	子育て支援課
101	学童保育時間の延長	子育て支援課
102	ひとり暮らし障害者給食サービス	福祉課
103	予診票の外国語表記	健康づくり課
104	子ども医療費助成の拡大	保険年金課
106	地元管理の広場等のための情報提供	まちづくり課
107	道路台帳のシステム化	土木建築課
108	建築確認審査等事業	土木建築課

No.	取組業務	所管課
109	インターネットによる広報こうなんに関するアンケート実施	地域協働課
110	職員の多能工化	税務課
111	市役所の地球温暖化対策の推進	総務課
112	出納室窓口での対応	会計室
114	応急手当指導の普及	消防署
115	特別支援学級等支援職員配置事業	教育課
116	講演会、講座等の啓発	生涯学習課
117	開かれた議会の推進	議事課
118	保育園の民営化	子育て支援課
119	学校給食調理業務	教育課
120.1	業者選考方法、指定期間、指定管理料、モニタリングの再検討	産業振興課
120.2	業者選考方法、指定期間、指定管理料、モニタリングの再検討	生涯学習課
121	業者選考方法、指定期間、指定管理料、モニタリングの再検討(保育園分)	子育て支援課
122	業者選考方法、指定期間、指定管理料、モニタリングの再検討(児童館分)	子育て支援課
123	古知野西保育園の指定管理者への移行	子育て支援課
124	指定管理者への移行の拡大	子育て支援課
125.1	窓口カウンターの環境整備	市民サービス課
125.2	窓口カウンターの環境整備	高齢者生きがい課
125.3	窓口カウンターの環境整備	福祉課
125.4	窓口カウンターの環境整備	保険年金課
126.1	フロアマネージャーの配置	市民サービス課
127	観光情報の満足度の向上	産業振興課
128	業務マニュアルの活用	高齢者生きがい課
129	相談業務の一体化と充実	子育て支援課
130	申請業務の電子化	福祉課
131	見やすい資料展示と窓口の整理整頓	健康づくり課
132	関連業務との連携	保険年金課
133	窓口対応の質疑応答集	税務課
134	情報システム再構築業務	総務課
135	データ保護対策の強化	総務課
136	オンライン申請利用促進業務	総務課
137	公共工事の入札、提出書類の電子化	総務課
138	ホームページの機能や情報内容の充実	地域協働課
139	ICTを活用した市民への情報提供	総務課
140	(仮称)市民自治によるまちづくり基本条例の定着	地域協働課
141	市民フォーラムの開催	地域協働課
142	職員研修の実施	地域協働課
143	コミュニティビジネスの育成支援	産業振興課
144	地域協働関連施策の展開	地域協働課
145	利用促進のための環境整備	地域協働課
146.1	グリーン購入の推進	環境課

No.	取組業務	所管課
146.2	グリーン購入の推進	総務課
147	省資源・省エネルギー等の環境負荷の低減	環境課
148	再生可能な資源の有効活用	総務課
149	環境に配慮した建設機械の促進	総務課
150	環境を把握する指標・目標値の検討	環境課
151	指標・目標値の進行管理	環境課
152	指標・目標値の達成状況の公表	環境課
153	実践活動対象の範囲の拡大	環境課
154	地域における活動の参加	環境課

B : 予定を下回る

No.	取組業務	所管課
2	効果的・効率的な予算の枠配分	行政経営課
11	財務書類4表の精緻化	行政経営課
23	職員の意識向上を図る組織開発	行政経営課
24	グループ制の効果的な運用	行政経営課
32.1	有料広告媒体の拡大	行政経営課
35	学校給食費の収納率の向上	教育課
37	布袋ふれあい会館使用料の見直し	行政経営課
38	老人福祉センター使用料の見直し	行政経営課
39	その他の使用料・手数料の見直し	行政経営課
40	防災行政無線(移動系)の活用	防災安全課
43	家畜糞尿防疫用消耗品費	産業振興課
64	応急手当普及員の養成	消防署
66	テニスコート管理委託料の削減	生涯学習課
68	正副議長就退任あいさつ状の送付方法の見直し	議事課
105	看板の設置	保険年金課
113	少年消防クラブ員の体験入隊	総務予防課

C : 未着手・予定の大幅な見直し

該当なし

■ 効果額（実績）

7, 714万9千円（目標 2, 484万5千円）

〔	内訳 2	人と組織の活性化	1, 362万1千円（目標1, 288万6千円）
	3	持続可能な財政基盤の確立	6, 352万8千円（目標1, 195万9千円）